国の総意〝一国二制度〟での統一反対

今年9月、太平洋の島嶼国であるソロモン諸島とキリバスが中華民国（台湾）と相次いで断交した。これにより、台湾と正式に国交がある国はわずか15カ国となった。この数字を見ただけでも、台湾を取り巻く国際環境が、かつてないほどの厳しい状況にあることがわかる。今年1月、中華人民共和国（中国）の習近平・国家主席は、台湾に対して「一国二制度」での統一を受け入れるよう求めた。

台北駐日経済文化代表処代表　謝長廷

これに対し、台湾の蔡英文総統は「断じて受け入れない」と突っぱねたが、中国は台湾に対する圧力を強めた。台湾の外交関係の切り崩しもその一環だといえる。しかし、力で台湾に迫るやり方は逆効果となるだろう。中国が主張する「一国二制度」による統一に反対することは、もはや台湾人の総意だからだ。

「一国二制度」下にある香港では今年、「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模な抗議デモが起きた。このデモをきっかけに、激しい抗議運動が半年近くにわたり続いている。

その根底にあるのは、このままでは香港の自由が失われるのではないかという危機感と中国当局に対する不信感だ。そして、普通選挙でトップを選出できない民主主義制度の不足が、膠着状態の解決をより一層困難にしている。

一方、台湾は1987年の戒厳令解除以来、人々の努力により、自由、民主主義、人権を重視する民主国家を作り上げてきた。今の香港の現状を見て、台湾では「今日の香港は、明日の台湾」という危機感が強まっている。

多くの台湾人にとっての誇りとなっている。

大多数の台湾人は今ある自由と民主主義が後退する「一国二制度」を望んでいない。

台湾と正式な国交のある国は少ないとはいえ、台湾は世界各国と緊密な実務関係があり、台湾人がノービザまたはランディングビザのみで行ける国・地域は140以上もある。

これは、台湾が実際には世界各国から高く信頼されていることを意味している。また、台湾の国民健康保険のカバー率は99・8％、平均寿命は81歳に達している。そして言論の自由は保障され、国のトップである総統は国民による直接選挙で選ばれている。

台湾は小さな国であっても、国民一人一人が幸せに生きられる民主国家であり、それは多くの台湾人にとっての誇りとなっている。

台湾の歴史を振り返ると、1949年に中華民国政府が台湾に移り、中国大陸に中華人民共和国が成立して以来、台湾は1秒たりとも中華人民共和国に統治されたことはない。

これまで金門島の八二三砲撃戦や、1996年の台湾海峡ミサイル危機など、中国側からの武力威嚇に対しても冷静に対処し、中華民国は台湾に70年以上存在している。

台湾が「一国二制度」を受け入れることは「中華民国」が消滅し、「中華人民共和国」に併合されることを意味する。

だからこそ、「一国二制度」に反対し、国家主権を守ることが、台湾における大多数の民意であり、与野党のコンセンサスになっている。蔡総統は10月10日の国慶節演説で、自由と民主主義の旗の下、国家主権を守っていく決意を改めて表明した。

最近、米国と中国の貿易等をめぐる対立が深刻化しているが、これは単に経済面だけを見るべきではなく、中国の覇権的拡張主義をめぐる安全保障面からも注視すべきである。

中国がソロモン諸島とキリバスを取り込み、台湾と断交させたことも、中国の太平洋への勢力拡大の動きと重なるものであり、安全保障上も大きなインパクトがある。

つまり、中国は経済的には豊かになったが、民主化しないまま軍事的にも強大化し、外国に対する影響力も増していることが対立の根本的要因であり、この価値観の対立は短期間で解決するものではない。

台湾は自由、民主主義、人権、法治などの価値観を共有する国々との関係を強化していくことを望んでいる。

米国とは「台湾関係法」があり、台湾への武器売却等、米国は台湾の防衛を支え、台湾海峡の現状維持、アジア太平洋の平和と安定の後ろ盾となっている。

昨年は、米国で「台湾旅行法」が成立し、台米間の政府高官の相互交流も促進されるようになった。

また、台米間の「グローバル協力訓練枠組（GCTF）」に基づき、今年3月に台湾で開催された汚職防止に関するワークショップに日本が初参加した。

その後も女性経済エンパワーメント、サイバーセキュリティー、太平洋先住民文化の保存・振興などのGCTFワークショップに日本も続けて参加するなど、台日米3カ国協力の動きが進んでいる。

米中対立が深刻化する中で、台日関係の強化は極めて重要である。

特に台湾は日本が主導する「先進的かつ包括的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）」への参加を望んでおり、台日間の経済・貿易は相互補完関係にあることから、台日双方に利益をもたらすことを確信している。

また、CPTPPへの台湾の参加は、台日が連携して東南アジア市場などを開拓することにも役立つ。

台湾は米国、日本をはじめ、世界各国と良好な協力関係を築いていくことを願っており、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」にも積極的に貢献していく所存である。

しかし、台湾は政治的理由で国連に加盟できないばかりか、「世界保健機関（WHO）」、「国際民間航空機関（ICAO）」、「国際刑事警察機構（インターポール）」、「国連気候変動枠組条約（UNFCCC）」など世界各国の緊密な協力が求められる重要国際機関の会議や活動にも正式に参加することができない。

台湾は長年の努力により、医療、航空安全、刑事捜査、環境保護などの面でいずれも高水準にあるが、国際会議に出席できないことで情報共有が同時取得できなければ、緊密な国際協力に支障をきたすことになりかねない。

台湾が国際社会に存在しているのは客観的事実であり、国際社会はこの点について、公平・公正に評価すべきである。日本政府および各界の台湾の国際機関参加に対するご支持に感謝申し上げるとともに、今後も緊密な協力を期待している。

《しゃちょうてい》　1946年台北市生まれ。国立台湾大学卒業。大学在学中に弁護士試験をトップの成績で合格。司法官試験も合格。74年日本・京都大学法学修士後、同大学博士課程修了。台北市議会議員、立法委員（国会議員）、高雄市長を歴任。民主進歩党主席、行政院長（首相）、07年第12代総統選挙民主進歩党候補者、16年6月より現職。

台湾人の誇り　民主国家「台湾」

日米同盟の不公平？

元空将　尾上　定正

「誰かが日本を攻撃すれば、我々は直ちに赴いて第三次世界大戦を始めねばならない。だが我々が攻撃されても日本は我々を助ける必要がない。それはあまりにも不公平だろう」（2015・12・30、トランプ候補）。

トランプ大統領は同様の発言を今年6月のG20の前後でも繰り返した。偽らざる本音であり、大統領支持派の米国民も賛同するだろう。

同盟管理は庭仕事に例えられる。日照りもあれば大雨もあり、手を抜くとすぐに雑草がはびこる。同盟には双方の手入れが必要であり、長年「ひ弱な花」を育ててきた日米の専門家たちは、大事な庭を踏み荒らす大統領に激怒している。

元々非対称な「人とモノの同盟」を、時代の変化に応じて思いやり予算や特措法で、〝Show the Flag、Boots on the Ground〟を実現し、そして限定的とはいえ集団的自衛権の行使を平和安全法制で可能にしたではないか。日米同盟の特殊性を理解しない大統領には、駐留軍経費の増額で納得してもらい、庭から出て行くのを待つしかない。

果たしてそうか？

世界の警察官役を降りると宣言したのはオバマ前大統領である。「ペルシャ湾のタンカーは、まず自国で守れ」とのトランプ氏の主張は正論である。米国といえども一国で国際秩序を支えることは無理だ。

現状変更勢力の中国・ロシアともガチンコで競争しなければならない。そのような国際環境で、米国は価値観を共有する同盟国との利益と役割の配分を見直さざるを得ないのだ。旧知のMITサミュエルズ教授も「元には戻れない」と話す。それらを踏まえ、日本は自国の国益（平和と安全）を守るために何をすべきかを考えることが必要だ。

日米同盟は、もはや「瓶のふた」でも「フリーライド（ただ乗り）」でもない。両国民の相互信頼と友好は揺るぎなく、米軍と自衛隊は様々な共同訓練を通じて高い相互運用能力を保持している。

「トモダチ作戦」の絆は太い。カネではなく、自由で開かれたインド太平洋の基軸として、日米同盟の公平な役割分担を考えるべきである。

防衛の扉

Kinden
チーム、きんでん。
（施工力＋技術力＋現場力）×情熱
“お客さま満足”という目標に向かって、さまざまなスタッフが力を結集。
人間力を基盤とした総合エンジニアリング力で、
あらゆるソリューションにお応えします。

エネルギー　電気　情報通信　計装　空調　環境　衛生　内装　土木　その他　情報
本店 大阪市北区本庄東2丁目3番41号　東京本社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272
http://www.kinden.co.jp/
きんでん